

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
〒100-6432  
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング

## プレスリリース

報道機関 各位

# JPモルガン・アセット・マネジメント 「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」を設定 — アジアの高い成長性と高利回りの享受を期待できる、将来性ある資産クラスに着目 —

[東京 2012年3月12日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、社長:猪股伸晃)は、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」(以下、総称して「当ファンド」)を2月21日に設定しました。ファンドの販売は、3月9日より楽天証券株式会社で開始されたほか、3月14日に常陽証券株式会社、3月16日には株式会社SBI証券で開始されます。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」は、主として、アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債券)等に投資を行います。当ファンドは、成長性が高いアジア地域のハイ・イールド債券への投資を通じて、債券価格の上昇と同時に、相対的に高い利回りの享受も期待できるファンドであり、毎月の安定的な分配を目指します。

また、為替については、為替益を追求する「為替ヘッジなし」と、為替リスクの低減を図る「為替ヘッジあり」を用意しています。

### アジアの高い成長性と高利回りの魅力を享受

アジアの国々は高い経済成長を背景に、財政状況が改善傾向にあります。そのため国の信用力が向上しており、アジア企業の経済活動にとっても好材料となっています。

そうした環境下で、アジアの国・地域の企業は活発に事業展開を行っており、そのための資金を社債市場などから調達しています。アジアの社債市場拡大は、活発な企業活動の表れであり、今後のアジア企業の利益成長、そしてこうした企業が発行する債券の価格上昇も期待できます。

また、その中でもハイ・イールド債券は、投資適格債券と比較すると信用力が低い一方、相対的に高い利回りが期待されます。

### 運用体制

「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」のマザーファンドであるJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)(以下、「マザーファンド」)は、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのアジア債券運用チームが運用を行います。アジア債券運用チームは、グローバルな新興国債券運用チームに所属する利点を活かしつつ、地域に特化した深い専門知識を活用できる体制となっています。

アジア債券運用チーム統括責任者であり、マザーファンドの運用を担当するスティーブン・チャンは、次のように述べています。「アジアのハイ・イールド債券の最大の魅力は市場の将来性です。アジアのハイ・イールド債

券市場は、リーマンショック以降急拡大しています。今後も、世界経済において新興国が存在感を高める中で、その恩恵を受けるアジア企業が発行する社債市場の規模拡大が期待されます」。

「アジアのハイ・イールド債券は、先進国の政策金利が極めて低水準にある状況に対して、8-10%という高い利回り水準が見込めます。また、アジア企業の財務状況は健全であり、デフォルト(債務不履行)の可能性も相対的に低いと見られます。アジアのハイ・イールド債券は、ダウンサイドリスクを抑えつつ、インカムゲインを狙いたい投資家にとって、魅力的な資産クラスであると考えます」。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」の運用を通じて、投資家の皆様の安定的な資産形成に貢献できるよう、尽力していきます。また、アジア・ハイ・イールド債券への投資機会をさらに多くの個人投資家に提供すべく、販路拡大に努めてまいります。

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい)

\* \* \*

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で約140年にわたる実績があり、運用総資産残高約1兆3,300億米ドル(約110兆円)\*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界41拠点到ネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE: JPM)は、世界60カ国以上\*\*に拠点をもち、総資産2.3兆ドル\*\*を有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、並びに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報は[www.jpmorganchase.com](http://www.jpmorganchase.com)にてご覧いただけます。

数値は2011年3月末現在

\*1米ドル= 82.88円で換算

\*\*2011年12月末現在

## 商品概要

ファンド名	JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)
商品分類	追加型投信／海外／債券
ファンドの目的	アジア各国の高利回り社債(ハイ・イールド債)等を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
為替ヘッジ	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は為替ヘッジを行います。
ベンチマーク	ありません。
運用の外部委託先	JFアセット・マネジメント・リミテッド(香港法人)にマザーファンドの運用を委託します。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
購入の申込期間	当初申込期間:2012年2月20日とします。 継続申込期間:2012年2月21日から2013年2月14日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2012年2月21日
信託期間	2012年2月21日から2017年2月16日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎月16日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、2012年3月、4月の決算時には分配を行いません。また、必ず分配を行うものではありません。
購入時手数料	手数料率は3.675%(税抜3.5%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.617%(税抜1.54%)がかかります。
販売会社	楽天証券株式会社(3月9日取り扱い開始)、常陽証券株式会社(3月14日取り扱い開始)、株式会社SBI証券(3月16日取り扱い開始)

「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、外国の債券を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

#### ご注意していただきたい事項について

- 香港の銀行の休業日および委託会社が別途指定する日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
- ファンドは毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。  
平成24年3月、4月の決算時には分配を行いません。

#### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、決算期中に発生した収益(経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益および有価証券の売買益<sup>\*2</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- <sup>\*1</sup> 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 <sup>\*2</sup> 評価益を含みます。

#### ファンドの主なリスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、主にアジア各国の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

- 信用リスク  
債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。高利回り社債は、格付けが高い債券に比べて、これらの可能性が高いものです。
- 高利回り社債への投資に伴うリスク  
高利回り社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、高利回り社債の価格は、格付けが高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。
- 為替変動リスク
  - 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
  - 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
- 金利変動リスク  
金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
- カントリーリスク  
アジア各国における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。
  - 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、債券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
  - 債券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、債券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
  - 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
  - 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

## ファンドの諸費用について

### 直接的に負担する費用

- ◎購入時手数料      手数料率は3.675% (税抜3.5%)を上限とします。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))  
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- ◎信託財産留保額      かかりません。

### 信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用(信託報酬)      純資産総額に対して年率1.617% (税抜1.54%)
- ◎その他費用・手数料      ・有価証券の取引等にかかる費用\*  
・外貨建資産の保管費用\*  
・信託財産に関する租税\*  
・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用\*  
・目論見書の印刷に要する費用\*につき、原則としてその実費相当額について、信託財産に日々計上します。  
・純資産総額に対して年率0.021% (税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。  
ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

\* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### ◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会